

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月21日

上場会社名 大村紙業株式会社 コード番号 3953 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 大村日出雄 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名） 浅岡 豊治 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日	上場取引所 JQ URL http://www.ohmurashigyo.co.jp TEL (0467)52-1032 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
--	--

（百万円未満切捨て）

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	4,729 (1.3)	307 (△11.1)	311 (△10.6)	158 (△16.9)
18年3月期	4,668 (1.9)	346 (5.2)	348 (4.8)	190 (4.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32.82	—	4.4	5.8	6.5
18年3月期	33.37	—	5.4	6.7	7.4

（参考） 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,368	3,615	67.3	750.85
18年3月期	5,273	3,554	67.4	727.10

（参考） 自己資本 19年3月期 3,615百万円 18年3月期 3,554百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	194	△191	△68	1,405
18年3月期	253	△164	△68	1,471

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					配当金総額 （年間）	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	10.00	10.00	48	30.5	1.4
18年3月期	—	—	—	10.00	10.00	48	30.0	1.4
20年3月期 （予想）	—	—	—	10.00	10.00			

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,439 (7.5)	146 (5.5)	145 (2.3)	72 (△6.9)	15.06
通期	5,029 (6.3)	375 (21.9)	364 (17.3)	179 (13.5)	37.26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期4,884,000株 18年3月期4,884,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 68,300株 18年3月期 34,400株

〔注〕1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により予想値と異なる場合があります。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰という不安要素がありましたものの、輸出の増加と内需拡大を受けて企業収益の改善を背景に設備投資も増加し、雇用情勢や所得環境の改善も進みました。

当業界におきましては、平成18年度全国段ボール生産量は前期比100.4%と若干増となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが当期にも実行され、また主原料の加工機械に使用の重油が高値安定、さらに素材価格の上昇から加工機械そのものの価格の大幅な上昇等非常に厳しい状況になりました。

このような状況下において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート58百万㎡（前期比1.3%減）、段ボールケース36百万㎡（前期比2.4%減）となりました。

売上高は4,729百万円（前期比1.3%増）となりましたものの、包装設計デザイン研究所の稼働に伴う経費増、役員賞与支払い方法の変更等今期特有の経費（41百万円）が発生したにもかかわらず、経常利益311百万円（前期比10.6%減）、当期純利益158百万円（前期比16.9%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は1,003百万円（前期比3.6%増）
総売上高に占める割合は21.2%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は2,983百万円（前期比1.3%減）
総売上高に占める割合は63.1%です。

(ハ) ラベル

売上高は145百万円（前期比13.6%増）
総売上高に占める割合は3.1%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は596百万円（前期比8.9%増）
総売上高に占める割合は12.6%です。

次期の見通しにつきましては、経済情勢が回復基調にあるとはいえ、消費にはまだ厳しい状況が続くと思われれます。当社の主原料である原紙の値上げ及び加工機械に使用する重油等の高値安定が今後とも続くと思われれるため、販売価格の是正が必須となってきていますが、製品への転嫁には厳しい状況が続くと思われれます。

また、現群馬事業部の賃貸借契約終了に伴う埼玉県への移転を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、94百万円増加して、5,368百万円となりました。主な要因は売上債権の増加104百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて33百万円増加して、1,752百万円となりました。主な増加は、原紙価格が上がったことによる支払手形の増加65百万円、逆に主な減少は未払法人税等の19百万円です。

純資産におきましては、前事業年度末より61百万円増加して、3,615百万円になりました。この結果、自己資本比率は67.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益305百万円（前期比41百万円減）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ66百万円減少し1,405百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は194百万円（前期比59百万円減）となりました。

これらの主な資金増の要因は、値上げ等による原材料の仕入債務の増加額62百万円（前期比41百万円減）及びたな卸資産の減少額54百万円（前期比128百万円増）がありました。一方、主な資金減の要因は、売上債権の増加額104百万円（前期比52百万円増）及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額163百万円（前期比6百万円増）によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は191百万円（前期比26百万円増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は68百万円（前期比0百万円増）となりました。

これは主に配当金の支払いと自己株式の取得による支出によるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	67.3%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	59.5%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元へに寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額も10円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当・中間配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。また、原材料の大幅な値上げが生じ、製品に転嫁することが経済の状況等により困難が生じた場合、業績はマイナスの影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしましたが、原紙価格の値上げが実行され、ケースの売価に転嫁出来ませんでした。

この状況を打破するには、昨年に引き続き下記のような方針を打ち出し、部門毎に取り組んでまいります。

営業部門：既に成果給の導入を行っていますが、更に改善を加え営業力の躍進に努めます。また、お客様に対して「提案型の営業」を推進してきましたが、新設の包装設計デザイン研究所と連携をとりながらなお一層きめ細かい提案ができるように努めてまいります。

配送部門：社内及び外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるよう内容の改善に努めてまいります。

製造部門：コストの意識を高めるため「皆で作り上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指すとともに、「多能工」になれる事を目標に技術面におきましても、きめ細かな育成を行っております。さらに、全社にTV会議システムを導入し各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めてまいります。

管理部門：電算処理能力の強化及びシステムの大改革を進めまして、本社と各事業部がオンラインで結ばれ迅速に日々の状況を把握し適切な判断及び指示ができる体制を目指しております。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		1,434,085		1,500,445		△ 66,360
受取手形	※5	619,504		571,350		48,154
売掛金		730,612		674,617		55,995
有価証券		2,653		2,617		35
製品		40,774		30,113		10,660
原材料		146,254		227,647		△ 81,393
貯蔵品		29,545		13,847		15,697
前払費用		27,044		16,453		10,591
繰延税金資産		34,066		37,705		△ 3,639
その他		2,888		3,979		△ 1,090
貸倒引当金		△ 10,800		△ 11,213		412
流動資産合計		3,056,627	56.9	3,067,563	58.2	△ 10,936
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	※1	333,744		323,006		10,738
構築物	※1	16,108		16,700		△ 591
機械及び装置	※1,4	147,111		132,849		14,262
車両及び運搬具	※1	68,808		67,823		984
工具器具及び備品	※1	40,758		23,239		17,518
土地		1,261,164		1,261,164		—
建設仮勘定		21,424		62,449		△ 41,025
有形固定資産合計		1,889,120	35.2	1,887,233	35.8	1,887
無形固定資産						
借地権		9,750		9,750		—
電話加入権		5,009		5,009		—
ソフトウェア		12,064		7,759		4,305
無形固定資産合計		26,823	0.5	22,518	0.4	4,305
投資その他の資産						
投資有価証券		210,337		115,670		94,667
出資金		1,225		1,225		—
従業員長期貸付金		674		1,587		△ 912
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		10,294		6,575		3,718
長期前払費用		9,472		5,047		4,424
繰延税金資産		159,522		158,009		1,513
その他		14,921		14,946		△ 24
貸倒引当金		△ 10,273		△ 6,552		△ 3,720
投資その他の資産合計		396,175	7.4	296,510	5.6	99,665
固定資産合計		2,312,120	43.1	2,206,261	41.8	105,858
資産合計		5,368,747	100.0	5,273,825	100.0	94,922

大村紙業株式会社（3953） 平成19年3月期決算短信（非連結）

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※5					
支払手形		865,478		800,181		65,297
買掛金		201,638		210,998		△ 9,360
未払金		39,703		38,275		1,427
未払費用		125,807		130,912		△ 5,104
未払法人税等		69,242		88,682		△ 19,440
未払消費税等		14,132		13,950		181
設備関係支払手形		14,814		4,351		10,462
その他		5,572		8,703		△ 3,130
流動負債合計		1,336,389	24.9	1,296,056	24.6	40,333
II 固定負債						
退職給付引当金		112,789		112,378		410
役員退職慰労引当金		303,710		310,703		△ 6,992
固定負債合計		416,500	7.8	423,082	8.0	△ 6,582
負債合計		1,752,890	32.7	1,719,138	32.6	33,751
(資本の部)						
I 資本金	※2	—	—	554,000	10.5	△ 554,000
II 資本剰余金						
資本準備金		—		566,030		△ 566,030
資本剰余金合計		—	—	566,030	10.7	△ 566,030
III 利益剰余金						
利益準備金		—		63,068		△ 63,068
任意積立金		—		1,000,000		△ 1,000,000
当期末処分利益		—		1,371,768		△ 1,371,768
利益剰余金合計		—	—	2,434,836	46.2	△ 2,434,836
IV その他有価証券評価差額金		—	—	18,417	0.3	△ 18,417
V 自己株式	※3	—	—	△ 18,598	△ 0.3	18,598
資本合計		—	—	3,554,686	67.4	△ 3,554,686
負債・資本合計		—	—	5,273,825	100.0	△ 5,273,825

大村紙業株式会社（3953） 平成19年3月期決算短信（非連結）

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		554,000	10.3	—	—	554,000
資本剰余金						
資本準備金		566,030		—		566,030
資本剰余金合計		566,030	10.5	—	—	566,030
利益剰余金						
利益準備金		63,068		—		63,068
その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000		—		1,000,000
繰越利益剰余金		1,453,185		—		1,453,185
利益剰余金合計		2,516,253	46.9	—	—	2,516,253
自己株式		△ 38,781	△ 0.7	—	—	△ 38,781
株主資本合計		3,597,502	67.0	—	—	3,597,502
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		18,354		—		18,354
評価・換算差額等合計		18,354	0.3	—	—	18,354
純資産合計		3,615,857	67.3	—	—	3,615,857
負債・純資産合計		5,368,747	100.0	—	—	5,368,747

（2）損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高		4,729,504	100.0	4,668,725	100.0	60,778
II 売上原価		3,348,797	70.8	3,223,820	69.1	124,977
売上総利益		1,380,706	29.2	1,444,905	30.9	△ 64,198
III 販売費及び一般管理費	※1	1,072,857	22.7	1,098,805	23.5	△ 25,948
営業利益		307,849	6.5	346,099	7.4	△ 38,250
IV 営業外収益						
受取利息		635		15		619
受取配当金		1,806		1,758		48
雑収入		6,309		11,097		△ 4,787
固定資産売却益		708		721		△ 13
計		9,459	0.2	13,593	0.3	△ 4,133
V 営業外費用						
支払利息		2		42		△ 40
売上割引		4,931		10,466		△ 5,535
雑損失		1,232		1,122		109
計		6,165	0.1	11,631	0.2	△ 5,465
経常利益		311,143	6.6	348,061	7.5	△ 36,917
VI 特別損失						
固定資産除却損	※2	388		1,166		△ 777
投資有価証券評価損	※3	5,227		—		5,227
ゴルフ会員権評価損		—		40		△ 40
計		5,616	0.1	1,206	0.0	4,410
税引前当期純利益		305,527	6.5	346,855	7.5	△ 41,328
法人税、住民税及び事業税		144,883		162,818		△ 17,935
法人税等調整額		2,167		△ 6,590		8,758
当期純利益		158,476	3.4	190,627	4.1	△ 32,151
前期繰越利益		—		1,181,140		
当期未処分利益		—		1,371,768		

（3）株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,371,768	△18,598	3,536,268		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△48,496		△48,496		
役員賞与（注）					△28,563		△28,563		
当期純利益					158,476		158,476		
自己株式の取得						△20,183	△20,183		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	81,417	△20,183	61,233		
平成19年3月31日 残高	554,000	566,030	63,068	1,000,000	1,453,185	△38,781	3,597,502		

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	18,417	3,554,686
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△48,496
役員賞与（注）		△28,563
当期純利益		158,476
自己株式の取得		△20,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△63	△63
事業年度中の変動額合計	△63	61,170
平成19年3月31日 残高	18,354	3,615,857

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		305,527	346,855
減価償却費		100,397	115,802
未払給与等の増減額 (減少:△)		△ 5,104	7,279
退職給付引当金の増加額		410	6,841
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△ 6,992	4,791
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,307	△ 5,510
受取利息及び受取配当金		△ 2,441	△ 1,774
支払利息		2	42
有形固定資産売却益		△ 708	△ 721
有形固定資産除却損		1,143	1,744
有形固定資産売却損		139	425
投資有価証券評価損		5,227	—
売上債権の増加額		△ 104,310	△ 52,137
たな卸資産の増減額 (増加:△)		54,884	△ 74,102
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△ 9,441	1,040
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△ 6,985	11,410
仕入債務の増加額		62,292	103,737
未払金の減少額		△ 9,862	△ 5,023
その他流動負債の減少額		△ 3,378	△ 6,506
役員賞与の支払額		△ 28,563	△ 26,573
消費税等収支額		181	△ 18,868
小計		355,725	408,753
利息及び配当金の受取額		2,235	1,765
利息の支払額		△ 2	△ 42
法人税等の支払額		△ 163,913	△ 157,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,044	253,056

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び解約による収支		0	△ 4,620
有形固定資産の売却による収入		1,056	1,490
有形固定資産の取得による支出		△ 93,045	△ 153,181
無形固定資産の取得による支出		△ 622	△ 8,027
投資有価証券の取得による支出		△ 100,000	—
従業員貸付金の増減額 (増加: △)		1,053	△ 429
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 191,558	△ 164,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△ 100,000
自己株式の取得による支出		△ 20,183	△ 10,459
配当金の支払額		△ 48,634	△ 58,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 68,818	△ 68,908
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 66,332	19,379
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,471,483	1,452,104
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,405,151	1,471,483

（5）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 ・・・償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料 ・・・総平均法による原価法
 - 貯蔵品 ・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ・・・定率法
 - 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 7年～50年
 - その他 5年～20年
 - 無形固定資産 ・・・定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 ・・・定額法

4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 ・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成17年度中間期末要支給額を計上しております。ただし、同年11月より外部積立を開始したため、役員退職慰労引当金の新規積立を廃止しております。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理 ・・・税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)**

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,615,857千円であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項**(貸借対照表)**

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,404,222千円	1,329,627千円
2. 株式の総数		
授権株式数	16,000,000株	16,000,000株
発行済株式総数	4,884,000株	4,884,000株
3. 自己株式		
普通株式	68,300株	34,400株
4. 圧縮記帳 機械及び装置について、圧縮記帳額 11,092千円が控除されております。		
5. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	72,430千円	
支払手形	14,005千円	
6. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

（損益計算書）

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
発送費及び配達費	292,250千円	289,911千円
貸倒引当金繰入額	8,537千円	7,753千円
役員報酬	94,645千円	71,167千円
給料及び手当	357,960千円	387,006千円
法定福利費	67,768千円	66,770千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
機械及び装置	135千円	227千円
車両運搬具	—	758千円
工具器具及び備品	253千円	180千円
3. 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります		
相模ハム(株)	3,076千円	—
フランスベッドホールディングス(株)	2,151千円	—

（株主資本等変動計算書）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式（注）	34,400	33,900	—	68,300
合計	34,400	33,900	—	68,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33,900株は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションによる増加32,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,900株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,496	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,157	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当事業年度	前事業年度
現金及び預金勘定	1,434,085千円	1,500,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,586千円	△31,579千円
有価証券（MRF）	2,653千円	2,617千円
現金及び現金同等物	<u>1,405,151千円</u>	<u>1,471,483千円</u>

（リース取引）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当事業年度			前事業年度		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	573,964	345,001	228,962	523,514	302,810	220,704
工具器具及び備品	<u>11,550</u>	<u>11,550</u>	<u>—</u>	<u>11,550</u>	<u>10,495</u>	<u>1,054</u>
合計	<u>585,514</u>	<u>356,551</u>	<u>228,962</u>	<u>535,064</u>	<u>313,306</u>	<u>221,758</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1年内		78,004千円			77,216千円	
1年超		<u>169,611千円</u>			<u>165,919千円</u>	
合計		<u>247,616千円</u>			<u>243,135千円</u>	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料		85,543千円			80,540千円	
減価償却費相当額		78,745千円			73,762千円	
支払利息相当額		4,920千円			6,213千円	
4. 減価償却費相当額の算出方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。			同 左		
5. 利息相当額の算出方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左		
6. 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。			同 左		

（有価証券）

＜当事業年度＞（平成19年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	100,000	—	—
合 計	100,000	—	—

（2）その他有価証券

1. 時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,563	52,321	30,758
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	21,563	52,321	30,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,284	8,015	△268
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	8,284	8,015	△268
合 計		29,848	60,337	30,489

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のないもの

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	2,653	
合 計	52,653	

<前事業年度>（平成18年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券

該当ありません。

（2）その他有価証券

1. 時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	65,670	30,594
合 計	35,075	65,670	30,594

2. 時価のないもの

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	2,617	
合 計	52,617	

（デリバティブ取引）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオムラ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.52	—	損害保険 の取引	損害保険料 の支払	36,407	前払費用 （保険料 へ振替）	8,910

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先との取引と同様であります。

2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社代表 取締役社長	直接 19.54	—	不動産 の賃貸 借	賃借料の 支払	81,321	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接 29.55	—	損害保 険の取 引	損害保険料 の支払	29,840	前払費用 (保険料 へ振替)	1,890

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村 日出雄	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社代表 取締役社長	直接 19.78	—	不動産 の賃貸 借	賃借料の 支払	81,321	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産発生時の主な原因の内訳

	当事業年度	前事業年度
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	30,641千円	32,387千円
未払事業税	3,424千円	5,317千円
繰延税金資産合計	<u>34,066千円</u>	<u>37,705千円</u>
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	44,890千円	44,726千円
役員退職慰労引当金繰入	120,876千円	123,660千円
投資有価証券評価差額	△12,134千円	△12,176千円
その他	5,890千円	1,799千円
繰延税金資産合計	<u>159,522千円</u>	<u>158,009千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	2.6%	0.5%
住民税均等割	4.3%	3.7%
交際費の損金不算入	0.6%	0.6%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>	<u>45.0%</u>

(退職給付)

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を適格年金に積み立てております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度	前事業年度
(1) 退職給付債務	△242,415千円	△235,645千円
(2) 年金資産	93,918千円	83,037千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	35,707千円	40,228千円
(4) 退職給付引当金	<u>△112,789千円</u>	<u>△112,378千円</u>

3. 退職給付費用

21,937千円	26,201千円
----------	----------

4. 退職給付債務の計算基礎

当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異については15年の定額償却で処理しております。

（ストック・オプション等）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	750円85銭	727円10銭
1株当たり当期純利益金額	32円82銭	33円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	同 左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計（千円）	3,615,857	-
純資産の部から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（千円）	3,615,857	-
期末普通株式数（株）	4,815,700	-

2. 1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益（千円）	158,476	190,627
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	28,563
普通株式に係る当期純利益（千円）	158,476	162,064
普通株式の期中平均株式数（株）	4,828,931	4,856,954
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づくストック・オプション (株式の数 57,000株)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づくストック・オプション (株式の数 25,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので、次項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

②販売実績

当社の製品別売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
段 ボ ー ル シ ー ト	1,003,407	21.2	968,188	20.7
段 ボ ー ル ケ ー ス	2,983,272	63.1	3,023,777	64.8
ラ ベ ル	145,953	3.1	128,432	2.8
そ の 他	596,871	12.6	548,326	11.7
合 計	4,729,504	100.0	4,668,725	100.0